

第8回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(平成30年7月1日～12月31日)

平成31年3月1日報告

森田経営研究所

中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：平成 30 年 7 月 1 日～12 月 31 日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙 1）を配布し、郵送または F A X で回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：710 枚

回収枚数：282 枚

回収率：39.7%

回収日：平成 31 年 1 月 21 日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他 16 項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況

ウ. 経営上の問題点の状況

エ. 経営課題に対してのサポート

(5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

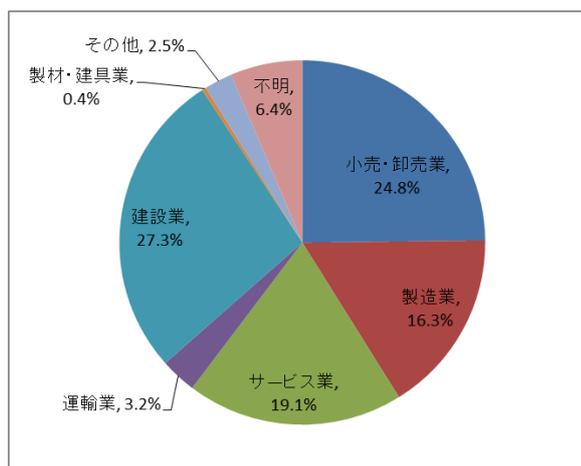
1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

図－1 業種別構成比

表－1

	合計	構成比
小売・卸売業	70	24.8%
製造業	46	16.3%
サービス業	54	19.1%
運輸業	9	3.2%
建設業	77	27.3%
製材・建具業	1	0.4%
その他	7	2.5%
不明	18	6.4%
合計	282	100.0%



業種別に見ると、「建設業」が77事業所（27.3%）と最も多く、次いで「小売・卸売業」が70事業所（24.8%）、「サービス業」が54事業所（19.1%）、「製造業」が46事業所（16.3%）の順となっている。

これら、上位4業種で247事業所（87.6%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第2次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第3次産業とがバランスよく展開されていることが分かる。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が147事業所（52.1%）、「法人」が132事業所（46.8%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表－2

業種	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	39	26.5%	30	22.7%	1	70	24.8%
製造業	19	12.9%	26	19.7%	1	46	16.3%
サービス業	33	22.4%	21	15.9%		54	19.1%
運輸業			9	6.8%		9	3.2%
建設業	38	25.9%	38	28.8%	1	77	27.3%
製材・建具業	1	0.7%				1	0.4%
その他	2	1.4%	5	3.8%		7	2.5%
不明	15	10.2%	3	2.3%		18	6.4%
合計	147	100.0%	132	100.0%	3	282	100.0%
構成比	52.1%		46.8%		1.1%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1~5人	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	47	7	4	4	2	5	1	70
製造業	18	6	10	3	4	4	1	46
サービス業	44	5		2	1	1	1	54
運輸業	1	2	4	1	1			9
建設業	51	15	7	3			1	77
製材・建具業	1							1
その他	5	1	1					7
不明	16				1	1		18
合計	183	36	26	13	9	11	4	282
構成比	64.9%	12.8%	9.2%	4.6%	3.2%	3.9%	1.4%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1~5人」規模が183事業所（64.9%）と最も多く、次いで、「6~10人」規模が36事業所（12.8%）で、従業員規模10人以下の事業所が219事業所（77.7%）と4分の3以上を占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心であることが分かる。

ちなみに、「11~20人」規模が26事業所（9.2%）、「21~50人」規模が13事業所（4.6%）、「51人~100人」規模が9事業所（3.2%）、「101人以上」規模が11事業所（3.9%）となっており、「51人規模以上」の事業所は20事業所（7.1%）で、全体の1割に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21~50人規模」が4事業所、「51~100人規模」が2事業所、「101人以上」が5事業所、合計11事業所、「製造業」では「21~50人規模」が3事業所、「51~100人規模」が4事業所、「101人以上」が4事業所、合計11事業所と、この2業種で従業員規模の大きな事業所が多いことが分かる。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（平成30年7月~12月）と今後の予測（平成31年1月~6月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、平成29年後期・平成30年前期の実績と、今回調査した平成30年後期の実績・平成31年前期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

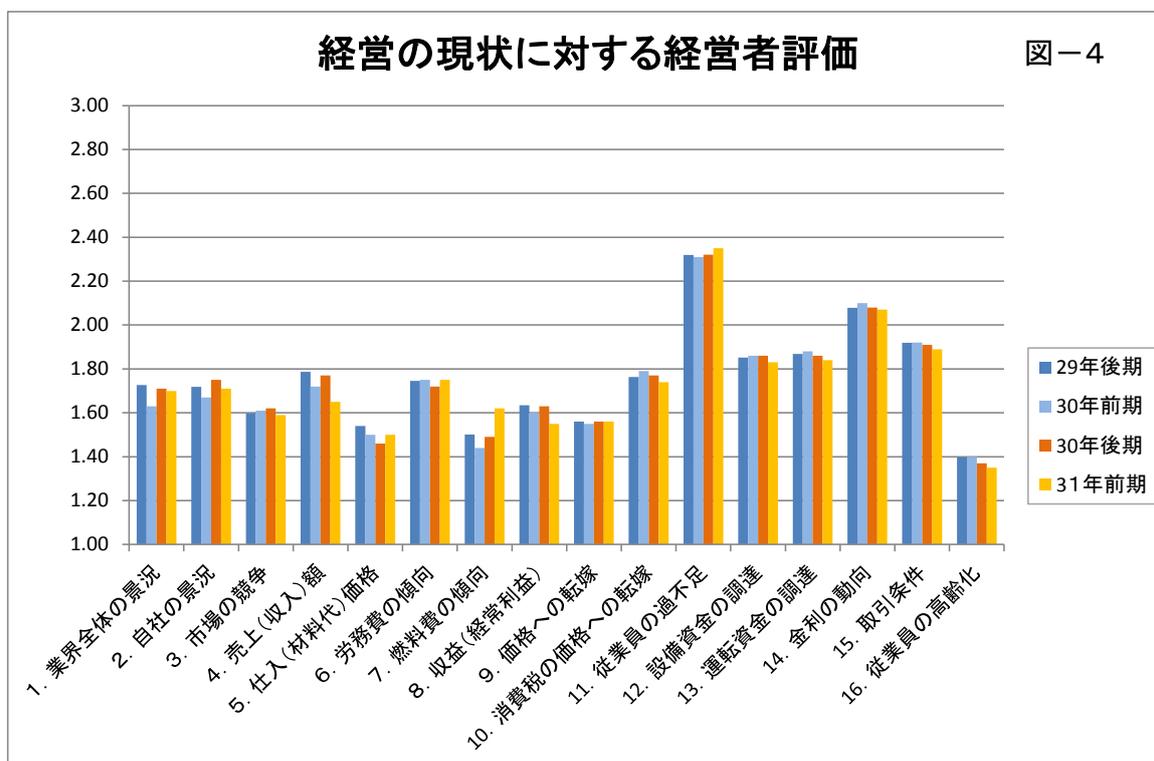
回答者全体の評価点は、以下の表-4、図-4の通りである。

表-4

経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測	
	29年後期	30年前期	30年後期	31年前期
1. 業界全体の景況	1.73	1.63	1.71	1.70
2. 自社の景況	1.72	1.67	1.75	1.71
3. 市場の競争	1.60	1.61	1.62	1.59
4. 売上(収入)額	1.79	1.72	1.77	1.65
5. 仕入(材料代)価格	1.54	1.50	1.46	1.50
6. 労務費の傾向	1.75	1.75	1.72	1.75
7. 燃料費の傾向	1.50	1.44	1.49	1.62
8. 収益(経常利益)	1.63	1.60	1.63	1.55
9. 価格への転嫁	1.56	1.55	1.56	1.56
10. 消費税の価格への転嫁	1.76	1.79	1.77	1.74
11. 従業員の過不足	2.32	2.31	2.32	2.35
12. 設備資金の調達	1.85	1.86	1.86	1.83
13. 運転資金の調達	1.87	1.88	1.86	1.84
14. 金利の動向	2.08	2.10	2.08	2.07
15. 取引条件	1.92	1.92	1.91	1.89
16. 従業員の高齢化	1.40	1.40	1.37	1.35



1. 業界全体の景況

【実績】

平成 29 年後期の評価点 1.73 点、平成 30 年前期の評価点 1.63 点に対し、平成 30 年後期の評価点は 1.71 点で景況はやや好転するとの評価である。

【今後の見通し】

平成 31 年前期の評価点は 1.70 点で、業界全体の景況感は前年並みで推移するとみている。

【業種別評価】

(平成 30 年後期実績)

1. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	19	44	1	70	1.45
製造業		8	29	9		46	1.98
サービス業		1	26	27		54	1.52
運輸業			5	4		9	1.56
建設業		10	52	14	1	77	1.95
製材建具業			1			1	2.00
その他			7			7	2.00
不明		1	6	10	1	18	1.47
合計		26	145	108	3	282	1.71
構成比		9.2%	51.4%	38.3%	1.1%	100.0%	

良いと回答したのは 26 事業所 (9.2%) で、業種別の評点をみると、「製造業」が 1.98 点と最も高く、「建設業」が 1.95 点となっている。

全体の評価点 1.71 点を上回っているのは、この 2 つの業種のみで、それ以外の業種は平均を下回っており、業種別の景況判断が 2 極分化していることが分かる。ちなみに、評価点が最も低いのは「小売卸売業」の 1.45 点である。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が 1 カ所のためコメント対象外とした。

(平成 31 年前期予測)

1. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	24	41	1	70	1.46
製造業		6	32	8		46	1.96
サービス業		2	23	27	2	54	1.52
運輸業			6	3		9	1.67
建設業		8	49	15	5	77	1.90
製材建具業			1			1	2.00
その他			7			7	2.00
不明		1	7	10		18	1.50
合計		21	149	104	8	282	1.70
構成比		7.4%	52.8%	36.9%	2.8%	100.0%	

良いと予測したのは 21 事業所 (7.4%) で、業種別にみると、平成 30 年後期と同様「製造業」と「建設業」の評価点が平均より高いが、それ以外の業種は平均を下回っており、今後の業況も引き続き厳しいと予測している。

2. 自社の景況

【実績】

平成 29 年後期の評価点 1.72 点、平成 30 年前期の評価点 1.67 点に対し、平成 30 年後期の評価点は 1.75 点で景況はやや好転するとの評価である。

【今後の見通し】

平成 31 年前期の評価点は 1.71 点で、前年より自社の景況はやや悪化するとみている。

【業種別評価】

(平成 30 年後期実績)

2. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	11	23	36		70	1.64
	製造業	10	26	10		46	2.00
	サービス業	3	24	27		54	1.56
	運輸業		5	4		9	1.56
	建設業	9	51	16	1	77	1.91
	製材建具業		1			1	2.00
	その他		6	1		7	1.86
	不明	1	8	9		18	1.56
	合計	34	144	103	1	282	1.75
	構成比	12.1%	51.1%	36.5%	0.4%	100.0%	

良いと回答したのは 34 事業所 (12.1%) で、業種別の評価点を見ると、「製造業」の評価点が 2.00 点と最も高く、次いで「建設業」が 1.91 点で、全体の評価点 1.76 点を上回っているのは、この 2 つの業種のみで、業界全体の景況判断と同様に業種別の景況判断も 2 極化していることが分かる。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が 1 カ所のためコメント対象外とした。

(平成 31 年前期予測)

2. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
	小売卸売業	4	29	37		70	1.53
	製造業	9	27	10		46	1.98
	サービス業	2	24	27	1	54	1.53
	運輸業		7	2		9	1.78
	建設業	5	51	15	6	77	1.86
	製材建具業		1			1	2.00
	その他		6	1		7	1.86
	不明	1	8	9		18	1.56
	合計	21	153	101	7	282	1.71
	構成比	7.4%	54.3%	35.8%	2.5%	100.0%	

良いと予測したのは 21 事業所 (7.4%) で、業種別評価を見ると、「製造業」が 1.98 点と最も高く、次いで「建設業」が 1.86 点、「運輸業」が 1.78 点で、全体の評価点 1.71 点を上回っているのは、この 3 業種のみである。

3. 市場の競争

【実績】

平成 29 年後期の評価点 1.60 点、平成 30 年前期の評価点 1.61 点と市場の競争は激しいという見方をしていたが、平成 30 年後期の評価点も 1.62 点と横ばいで、引き続き市場の競争は厳しいと評価をしている。

【今後の見通し】

平成 31 年前期の評価点は 1.59 点で、平成 30 年後期より若干厳しい評価となっており、まだまだ市場の競争激化は続くとみている。

【業種別評価】

(平成 30 年後期実績)

3. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	29	36	1	70	1.54
製造業		1	33	11	1	46	1.78
サービス業			22	31	1	54	1.42
運輸業			7	2		9	1.78
建設業		4	52	17	4	77	1.82
製材建具業				1		1	1.00
その他			5	2		7	1.71
不明			4	12	2	18	1.25
合計		9	152	112	9	282	1.62
構成比		3.2%	53.9%	39.7%	3.2%	100.0%	

競争が激化したと回答したのは 112 事業所 (39.7%) で、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「サービス業」が 1.42 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.54 点で、特にこの 2 つの業種で市場の競争が激化したとみている事業者が多いことがわかる。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が 1 カ所のためコメント対象外とした。

(平成 31 年前期予測)

3. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	29	37	2	70	1.49
製造業		2	31	12	1	46	1.78
サービス業		1	20	31	2	54	1.42
運輸業			7	2		9	1.78
建設業		2	48	21	6	77	1.73
製材建具業				1		1	1.00
その他			5	2		7	1.71
不明			4	12	2	18	1.25
合計		7	144	118	13	282	1.59
構成比		2.5%	51.1%	41.8%	4.6%	100.0%	

競争が激化すると予測したのは 118 事業所 (41.8%) で、業種別評価を見ると、「サービス業」が 1.42 点、「小売卸売業」が 1.49 点と、この 2 業種が平均より低く、競争は依然厳しくなるとみている。

4. 売上（収入）額

【実績】

平成 29 年後期の評価点 1.79 点、30 年前期の評価点 1.72 点に対し、平成 30 年後期の評価点は 1.77 点と前年と同様に厳しかったという評価である。

【今後の見通し】

平成 31 年前期の評価点予測は 1.65 点と、平成 30 年後期よりもさらに悪化し、売上（収入）額の減少が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

（平成 30 年後期実績）

4. 売上（収入）額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		16	13	41		70	1.64
製造業		18	17	11		46	2.15
サービス業		5	16	33		54	1.48
運輸業		2	4	3		9	1.89
建設業		12	37	24	4	77	1.84
製材建具業		1				1	3.00
その他		1	3	3		7	1.71
不明		2	8	7	1	18	1.71
合計		57	98	122	5	282	1.77
構成比		20.2%	34.8%	43.3%	1.8%	100.0%	

売上（収入）額が増加すると回答したのは 57 事業所（20.2%）で、業種別評価を見ると、評価点が高い業種は「製造業」が 2.15 点、「運輸業」が 1.89 点、「建設業」が 1.84 点で、全体の評価点 1.77 点を上回っているのは、この 3 つの業種のみで、売上（収入）額の見方も 2 極化していることが分かる

（注）製材建具業は、回答した事業所が 1 カ所のためコメント対象外とした。

（平成 31 年前期予測）

4. 売上（収入）額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	23	40	1	70	1.51
製造業		9	25	12		46	1.93
サービス業		3	19	30	2	54	1.48
運輸業			5	4		9	1.56
建設業		8	37	24	8	77	1.77
製材建具業			1			1	2.00
その他			4	3		7	1.57
不明		2	6	9	1	18	1.59
合計		28	120	122	12	282	1.65
構成比		9.9%	42.6%	43.3%	4.3%	100.0%	

売上（収入）額が増加すると予測したのは 28 事業所（9.9%）で、業種別に見ると、評価点が高いのは「製造業」の 1.93 点、次いで「建設業」の 1.77 点となっており、この 2 つの業種で売上（収入）が増えるとしている事業所の割合が多いことが分かる。

5. 仕入（材料代）価格

【実績】

仕入（材料代）価格は、平成 29 年後期の評価点 1.54 点、30 年前期の評価点 1.50 点に対し、平成 30 年後期の評価点は 1.46 点で、前年より仕入（材料代）は上昇したという評価である。

【今後の見通し】

31 年前期の予測は、評価点が 1.50 点と前期と若干改善するものの、依然としてコストアップ要因が継続するとの評価である。

【業種別評価】

（平成 30 年後期実績）

5. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	42	23	4	1	70	1.45	
製造業	31	14		1	46	1.31	
サービス業	29	18	5	2	54	1.54	
運輸業	2	7			9	1.78	
建設業	40	31		6	77	1.44	
製材建具業		1			1	2.00	
その他	1	5		1	7	1.83	
不明	10	6	1	1	18	1.47	
合計	155	105	10	12	282	1.46	
構成比	55.0%	37.2%	3.5%	4.3%	100.0%		

仕入（材料代）価格が、上昇したと回答したのは 155 事業所（55.0%）と過半数を占めている。

業種別に見ると、「製造業」が 1.31 点、「建設業」が 1.44 点、「小売卸売業」が 1.45 点で、この 3 つの業種で上昇したと回答した事業所が多い。

（注）製材建具業は、回答した事業所が 1 カ所のためコメント対象外とした。

（平成 31 年前期予測）

5. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	36	27	6	1	70	1.57	
製造業	28	17		1	46	1.38	
サービス業	29	19	4	2	54	1.52	
運輸業	4	5			9	1.56	
建設業	36	32		9	77	1.47	
製材建具業		1			1	2.00	
その他	2	4		1	7	1.67	
不明	9	7	1	1	18	1.53	
合計	144	112	11	15	282	1.50	
構成比	51.1%	39.7%	3.9%	5.3%	100.0%		

上昇すると予測したのは 144 事業所（51.1%）で、業種別に見ると、上昇すると予測した（＝評価点が低い）業種は、「製造業」が 1.38 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.47 点となっている。

6. 労務費の傾向

【実績】

毎年、最低賃金が引き上げられていることも影響したのか、平成 29 年後期の評価点 1.75 点、30 年前期の評価点 1.75 点に対し、平成 30 年後期の評価点は 1.72 点で、前年と同様（＝評価点が低い）という評価である。

【今後の見通し】

31 年前期の予測は、評価点が 1.75 点と平成 29 年後期・平成 30 年前期と同様の評価点であり、引き続き労務費は高止まりすると予測している。

【業種別評価】

（平成 30 年後期実績）

6. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		24	36	5	5	70	1.71
製造業		16	28		2	46	1.64
サービス業		15	33	4	2	54	1.79
運輸業		4	5			9	1.56
建設業		25	42	5	5	77	1.72
製材建具業			1			1	2.00
その他			6		1	7	2.00
不明		4	13		1	18	1.76
合計		88	164	14	16	282	1.72
構成比		31.2%	58.2%	5.0%	5.7%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 88 事業所（31.2%）で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」の評価点が 1.56 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.64 点、「小売卸売業」が 1.71 点となっている。

（注）製材建具業は、回答した事業所が 1 カ所のためコメント対象外とした。

（平成 31 年前期予測）

6. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		20	40	5	5	70	1.77
製造業		17	27		2	46	1.61
サービス業		12	35	4	3	54	1.84
運輸業		4	5			9	1.56
建設業		23	40	6	8	77	1.75
製材建具業			1			1	2.00
その他			6		1	7	2.00
不明		4	14			18	1.78
合計		80	168	15	19	282	1.75
構成比		28.4%	59.6%	5.3%	6.7%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 80 事業所（28.4%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.56 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.61 点で、これらの業種に労務費の上昇を予測している事業所が多いことが分かる。

7. 燃料費の傾向

【実績】

平成 29 年後期の評価点 1.50 点、30 年前期の評価点 1.44 点に対し、平成 30 年後期の評価点は 1.49 点と、燃料費が上昇したという事業所が多い。

【今後の見通し】

31 年前期の予測は、評価点 1.62 点で、平成 30 年後期の 1.49 点と比較すると改善し、燃料費は不変または低下と予測する事業所が増えたことがわかる。

【業種別評価】

(平成 30 年後期実績)

7. 燃料費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	29	36	1	4	70	1.58
製造業	27	18		1	46	1.40
サービス業	25	25	4		54	1.61
運輸業	5	4			9	1.44
建設業	47	24	1	5	77	1.36
製材建具業	1				1	1.00
その他	4	2	1		7	1.57
不明	8	8	1	1	18	1.59
合計	146	117	8	11	282	1.49
構成比	51.8%	41.5%	2.8%	3.9%	100.0%	

燃料費が上昇したと回答したのは 146 事業所 (51.8%) と過半数を占めている。業種別の評価点を見ると、最も評価点が低いのは「建設業」の 1.36 点で、次いで「製造業」が 1.40 点、「運輸業」が 1.44 点となっており、これらの業種では燃料費が上昇したと回答した事業所が多いことが分かる。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が 1 カ所のためコメント対象外とした。

(平成 31 年前期予測)

7. 燃料費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	20	43	4	3	70	1.76
製造業	21	23	1	1	46	1.56
サービス業	23	25	5	1	54	1.66
運輸業	4	5			9	1.56
建設業	35	32	1	9	77	1.50
製材建具業		1			1	2.00
その他	4	2	1		7	1.57
不明	9	8	1		18	1.56
合計	116	139	13	14	282	1.62
構成比	41.1%	49.3%	4.6%	5.0%	100.0%	

燃料費が上昇すると予測したのは 116 事業所 (41.1%) で、業種別の評価点を見ると、「建設業」が 1.50 点と最も低く、次いで「製造業」と「運輸業」が 1.56 点で、これらの業種で燃料費が上昇すると予測をした事業所が多いことが分かる。

8. 収益（経常利益）

【実績】

収益（経常利益）は、減少傾向にあるという評価をした事業所が多い。平成 29 年後期の評価点 1.63 点、30 年前期の評価点 1.60 点に対し、平成 30 年後期の評価点は 1.63 点で、前年と同様に収益は厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

31 年前期の予測は、評価点が 1.55 点で平成 30 年後期よりさらに収益は厳しくなると予測する事業所が増えている。

【業種別評価】

（平成 30 年後期実績）

8. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		14	12	44		70	1.57
製造業		13	13	20		46	1.85
サービス業		2	16	36		54	1.37
運輸業		1	4	4		9	1.67
建設業		8	40	24	5	77	1.78
製材建具業		1				1	3.00
その他			4	3		7	1.57
不明		1	5	12		18	1.39
合計		40	94	143	5	282	1.63
構成比		14.2%	33.3%	50.7%	1.8%	100.0%	

収益（経常利益）が増加したと回答したのは、40 事業所（14.2%）で、業種別に見ると、「製造業」、「建設業」、「運輸業」が平均の 1.63 点より高い評価点となっている。一方、「サービス業」と「小売卸売業」、は平均より低い評価点で、業種別で収益力が 2 極分化していることが分かる。

（注）製材建具業は、回答した事業所が 1 カ所のためコメント対象外とした。

（平成 31 年前期予測）

8. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	19	45	1	70	1.42
製造業		6	22	18		46	1.74
サービス業		2	14	37	1	54	1.34
運輸業			6	3		9	1.67
建設業		5	42	23	7	77	1.74
製材建具業			1			1	2.00
その他			4	3		7	1.57
不明		1	4	12	1	18	1.35
合計		19	112	141	10	282	1.55
構成比		6.7%	39.7%	50.0%	3.5%	100.0%	

増加すると予測したのは 19 事業所（6.7%）と少数で、業種別の評価点を見ると、「製造業」と「建設業」が 1.74 点、「運輸業」が 1.67 点で、これらの業種に収益（経常利益）の増加を予測している事業所が多いことが分かる。

9. 価格への転嫁

【実績】

平成 29 年後期の評価点が 1.56 点、30 年前期の評価点が 1.55 点に対し、平成 30 年後期の評価点は 1.56 点で、依然として価格への転嫁は困難と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

31 年前期の予測は、評価点が 1.56 点で平成 30 年後期と同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(平成 30 年後期実績)

9. 価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	30	36	2	70	1.50
製造業		2	27	16	1	46	1.69
サービス業		1	20	33		54	1.41
運輸業		1	6	2		9	1.89
建設業		1	45	26	5	77	1.65
製材建具業			1			1	2.00
その他			4	2	1	7	1.67
不明			4	11	3	18	1.27
合計		7	137	126	12	282	1.56
構成比		2.5%	48.6%	44.7%	4.3%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 7 事業所 (2.5%) しかなく、業種別の評価点を見ると、「サービス業」が 1.41 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.50 点で、これらの業種に価格転嫁が困難という事業所が多いことが分かる。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が 1 カ所のためコメント対象外とした。

(平成 31 年前期予測)

9. 価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	30	35	2	70	1.53
製造業		2	25	17	2	46	1.66
サービス業		1	21	31	1	54	1.43
運輸業		1	5	3		9	1.78
建設業			46	23	8	77	1.67
製材建具業					1	1	-
その他			4	2	1	7	1.67
不明			4	12	2	18	1.25
合計		7	135	123	17	282	1.56
構成比		2.5%	47.9%	43.6%	6.0%	100.0%	

容易になると予測したのは 7 事業所 (2.5%) だけで、業種別の評価点を見ると、「サービス業」が 1.43 点、「小売卸売業」が 1.53 点で、これらの業種に価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

10. 消費税の価格への転嫁

【実績】

平成29年後期の評価点1.76点、30年前期の評価点1.79点に対し、平成30年後期の評価点は1.77点で、前年とあまり変化がないことが分かる。

【今後の見通し】

31年前期の予測は、評価点が1.74点で平成30年後期よりやや低い評価点となっており、今後も消費税の価格転嫁は困難と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(平成30年後期実績)

10. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	8	33	26	3	70	1.73
製造業	8	24	14		46	1.87
サービス業	4	22	27	1	54	1.57
運輸業	3	5	1		9	2.22
建設業	8	45	17	7	77	1.87
製材建具業			1		1	1.00
その他		5	1	1	7	1.83
不明	2	7	8	1	18	1.65
合計	33	141	95	13	282	1.77
構成比	11.7%	50.0%	33.7%	4.6%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは33事業所(11.7%)で、業種別に見ると、「運輸業」が2.22点、「製造業」と「建設業」が1.87点で、これら3業種に消費税の価格転嫁が容易と回答した事業所が多いことが分かる。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が1カ所のためコメント対象外とした。

(平成31年前期予測)

10. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	8	31	28	3	70	1.70
製造業	6	24	14	2	46	1.82
サービス業	4	22	26	2	54	1.58
運輸業	3	5	1		9	2.22
建設業	7	43	18	9	77	1.84
製材建具業			1		1	1.00
その他		4	2	1	7	1.67
不明	2	7	8	1	18	1.65
合計	30	136	98	18	282	1.74
構成比	10.6%	48.2%	34.8%	6.4%	100.0%	

容易になると予測したのは30事業所(10.6%)で、業種別に見ると、「運輸業」が2.22点と最も高く、次いで「建設業」が1.84点、「製造業」が1.82点と、この3業種が平均より高い評点となっており、消費税の価格への転嫁が比較的容易と予測している事業所が多いことが分かる。

1 1. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

平成29年後期の評価点2.32点、30年前期の評価点2.31点に対し、平成30年後期の評価点は2.32点で従業員が不足と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

31年前期の予測は、評価点が2.35点で、平成29年後期よりもさらに従業員が不足すると予測する事業所が増えている。

【業種別評価】

(平成30年後期実績)

11. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			50	18	2	70	2.26
製造業			23	22	1	46	2.49
サービス業			41	13		54	2.24
運輸業			3	6		9	2.67
建設業	4		44	27	2	77	2.31
製材建具業			1			1	2.00
その他			5	2		7	2.29
不明			12	6		18	2.33
合計	4		179	94	5	282	2.32
構成比	1.4%		63.5%	33.3%	1.8%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは94事業所(33.3%)で、業種別に見ると、「運輸業」が2.67点と最も不足しており、次いで「製造業」が2.49点で、これらの業種で従業員の不足感が強いことが分かる。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が1カ所のためコメント対象外とした。

(平成31年前期測)

11. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			45	21	4	70	2.32
製造業			22	23	1	46	2.51
サービス業			40	13	1	54	2.25
運輸業			3	6		9	2.67
建設業	4		39	27	7	77	2.33
製材建具業			1			1	2.00
その他			5	2		7	2.29
不明			12	6		18	2.33
合計	4		167	98	13	282	2.35
構成比	1.4%		59.2%	34.8%	4.6%	100.0%	

不足と予測したのは98事業所(34.8%)で、業種別に見ると「運輸業」が2.67点と最も不足感が強く、「製造業」が2.51点と、これらの業種で従業員が不足すると予測している事業所が多いことが分かる。

12. 設備資金の調達

【実績】

平成29年後期の評価点が1.85点、30年前期の評価点が1.86点に対し、平成30年後期の評価点は1.86点と、設備資金の調達の容易さは前年と変わらないと回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

31年前期の予測は、評価点が1.83点で平成30年後期と比較して、やや困難になると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(平成30年後期実績)

12. 設備資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	47	15	2	70	1.87
製造業		7	31	7	1	46	2.00
サービス業		2	38	14		54	1.78
運輸業		1	6	2		9	1.89
建設業		7	52	14	4	77	1.90
製材建具業			1			1	2.00
その他			4	2	1	7	1.67
不明			11	7		18	1.61
合計		23	190	61	8	282	1.86
構成比		8.2%	67.4%	21.6%	2.8%	100.0%	

設備資金の調達が容易と回答したのは23事業所(8.2%)に対し、困難と予測したのは61事業所(21.6%)と約2.5倍の開きがある。業種別に見ると「製造業」が2.00点、「建設業」が1.90点、「運輸業」が1.89点、「小売卸売業」が1.87点で、これらの業種に容易と答えた事業所が多いことが分かる。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が1カ所のためコメント対象外とした。

(平成31年前期予測)

12. 設備資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	44	19	2	70	1.79
製造業		4	33	8	1	46	1.91
サービス業		2	36	15	1	54	1.75
運輸業		1	6	2		9	1.89
建設業		6	51	12	8	77	1.91
製材建具業				1		1	1.00
その他			5	1	1	7	1.83
不明			11	7		18	1.61
合計		18	186	65	13	282	1.83
構成比		6.4%	66.0%	23.0%	4.6%	100.0%	

容易になると予測したのは18事業所(6.4%)に対し、困難と予測したのは65事業所(23.0%)で、業種別に見ると「サービス業」が1.75点、「小売卸売業」が1.79点と評価点が低く、困難と予測する事業所が多いことが分かる。

13. 運転資金の調達

【実績】

平成29年後期の評価点1.87点、30年前期の評価点1.88点に対し、平成30年後期の評価点は1.86点と、前年とほぼ同様の評価点で、運転資金の調達はやや厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

31年前期の予測は、評価点が1.84点で平成30年後期と比較すると、運転資金の調達は引き続き困難と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(平成30年後期実績)

13. 運転資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	46	16	2	70	1.85
製造業		7	31	7	1	46	2.00
サービス業		2	39	13		54	1.80
運輸業		1	6	2		9	1.89
建設業		7	52	14	4	77	1.90
製材建具業			1			1	2.00
その他			5	1	1	7	1.83
不明			11	7		18	1.61
合計		23	191	60	8	282	1.86
構成比		8.2%	67.7%	21.3%	2.8%	100.0%	

容易であると回答したのは23事業所(8.2%)に対し、困難であると回答したのは60事業所(21.3%)で、困難と回答している事業所が多いことが分かる。

業種別に見ると、「製造業」が2.00点、「建設業」が1.90点、「運輸業」が1.89点で、この3つの業種は運転資金の調達は比較的容易であることが分かる。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が1カ所のためコメント対象外とした。

(平成31年前期予測)

13. 運転資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	44	19	2	70	1.79
製造業		4	35	6	1	46	1.96
サービス業		3	35	15	1	54	1.77
運輸業		1	6	2		9	1.89
建設業		7	50	12	8	77	1.93
製材建具業				1		1	1.00
その他			5	1	1	7	1.83
不明			11	7		18	1.61
合計		20	186	63	13	282	1.84
構成比		7.1%	66.0%	22.3%	4.6%	100.0%	

容易と予測したのは20事業所(7.1%)で、運転資金の調達は困難と予測する事業所が多い。業種別では、「建設業」が7件、「小売卸売業」が5件、「製造業」が4件で、これらの業種で容易と予測する事業所が多いことが分かる。

1 4. 金利の動向

【実績】

平成 29 年後期の評価点 2.08 点、30 年前期の評価点 2.10 点に対し、平成 30 年後期の評価点は 2.08 点と、全ての期において 2 点を超えており、金利は不変または低下したと感じている事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

31 年前期の予測は、評価点が 2.07 点で、平成 30 年後期と同様に金利は不変または低下するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(平成 30 年後期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	49	9	10	70	2.12
製造業		1	39	4	2	46	2.07
サービス業		3	38	11	2	54	2.15
運輸業			8	1		9	2.11
建設業		5	58	6	8	77	2.01
製材建具業			1			1	2.00
その他		1	5		1	7	1.83
不明			15	2	1	18	2.12
合計		12	213	33	24	282	2.08
構成比		4.3%	75.5%	11.7%	8.5%	100.0%	

金利が上昇すると回答したのはわずか 12 事業所 (4.3%) で、低下すると回答したのは 33 事業所 (11.7%) となっている。

業種別に見ても、全業種で評価点が 2 点以上となっており、金利の動向を経営課題としてとらえる事業所は少ないことがうかがえる。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が 1 カ所のためコメント対象外とした。

(平成 31 年前期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	48	9	10	70	2.10
製造業		1	40	3	2	46	2.05
サービス業		5	35	11	3	54	2.12
運輸業			9			9	2.00
建設業		3	58	6	10	77	2.04
製材建具業			1			1	2.00
その他		1	5		1	7	1.83
不明		1	13	3	1	18	2.12
合計		14	209	32	27	282	2.07
構成比		5.0%	74.1%	11.3%	9.6%	100.0%	

上昇すると予測するのは 14 事業所 (5.0%) だけで、低下すると予測するのは 32 事業所 (11.3%) となっている。業種別に見ても全業種で 2 点以上の評価点となっており、金利は不変・低下すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。平成29年後期の評価点1.92点、30年前期の評価点1.92点に対し、平成30年後期の評価点は1.91点と、前年の評価点とほとんど変化がない。

【今後の見通し】

31年前期の予測は、評価点が1.89点で前年と比較してやや厳しくなると見ているものの、大きな変化はないと見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(平成30年後期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		8	55	3	4	70	1.92
製造業		2	41	3		46	2.02
サービス業		11	43			54	1.80
運輸業			9			9	2.00
建設業		7	65		5	77	1.90
製材建具業			1			1	2.00
その他			6		1	7	2.00
不明		3	14		1	18	1.82
合計		31	234	6	11	282	1.91
構成比		11.0%	83.0%	2.1%	3.9%	100.0%	

悪化したと回答したのが31事業所(11.0%)、改善したと回答したのが6事業所(2.1%)に対し、普通と回答したのが234事業所(83.0%)となっている。

ほとんどの業種で取引条件は普通と回答した事業所が多いが、「小売卸売業」、「サービス業」、「建設業」で悪化と回答した事業所が多いのが特長的である。

(注) 製材建具業は、回答した事業所が1カ所のためコメント対象外とした。

(平成31年前期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		9	55	2	4	70	1.89
製造業		3	41	2		46	1.98
サービス業		11	42		1	54	1.79
運輸業			9			9	2.00
建設業		8	62		7	77	1.89
製材建具業				1		1	3.00
その他			6		1	7	2.00
不明		4	12	1	1	18	1.82
合計		35	227	6	14	282	1.89
構成比		12.4%	80.5%	2.1%	5.0%	100.0%	

普通と予測したのが227事業所(80.5%)であるが、業種別では「小売卸売業」、「サービス業」、「建設業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

経営の現状に関する16の調査項目の中で、最も評価点が低いのが従業員の高齢化である。従業員の高齢化が進行したと回答したのが176事業所（62.4%）と最も多く、改善したと回答したのはわずか4事業所（1.4%）しかない。

平成29年後期の評価点が1.40点、30年前期の評価点が1.40点に対し、平成30年後期の評価点は1.37点で、従業員の高齢化は進行していると見ている。

【今後の見通し】

31年前期の予測は、評価点が1.35点で前年に引き続き従業員の高齢化が進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

（平成30年後期実績）

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	20	46	3	70	1.33
製造業		2	12	31	1	46	1.36
サービス業			17	36	1	54	1.32
運輸業				9		9	1.00
建設業		1	31	41	4	77	1.45
製材建具業			1			1	2.00
その他			5	2		7	1.71
不明			6	11	1	18	1.35
合計		4	92	176	10	282	1.37
構成比		1.4%	32.6%	62.4%	3.5%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが176事業所（62.4%）と大半を占めるが、業種別では「運輸業」が1.00点と最も低く、その他の業種も1.3点台～1.4点台の評価点で、従業員の高齢化の進行を大きな経営課題ととらえている。

（注）製材建具業は、回答した事業所が1カ所のためコメント対象外とした。

（平成31年前期予測）

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	19	47	3	70	1.31
製造業		2	15	28	1	46	1.42
サービス業			16	36	2	54	1.31
運輸業				9		9	1.00
建設業			29	41	7	77	1.41
製材建具業				1		1	1.00
その他			4	3		7	1.57
不明		1	4	12	1	18	1.35
合計		4	87	177	14	282	1.35
構成比		1.4%	30.9%	62.8%	5.0%	100.0%	

進行すると予測するのが177事業所（62.8%）で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. 設備投資の実施と計画状況

1. 設備投資の実施と計画

【今期の設備投資の実施状況】

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	12	58		70	17.1%
製造業	14	32		46	30.4%
サービス業	10	44		54	18.5%
運輸業	4	5		9	44.4%
建設業	20	57		77	26.0%
製材建具業		1		1	0.0%
その他	1	6		7	14.3%
不明	2	16		18	11.1%
合計	63	219	0	282	22.3%
構成比	22.3%	77.7%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 282 事業所中 63 事業所（実施率 22.3%）である。

設備投資の実施件数を業種別に見ると、「建設業」が 20 件、次いで「製造業」が 14 件、「小売卸売業」が 12 件、「サービス業」が 10 件となっている。

一方、業種別の実施率は、「運輸業」が 44.4%と最も高く、次いで「製造業」が 30.4%、「建設業」が 26.0%、「サービス業」が 18.5%などとなっている。

【来期の設備投資の計画状況】

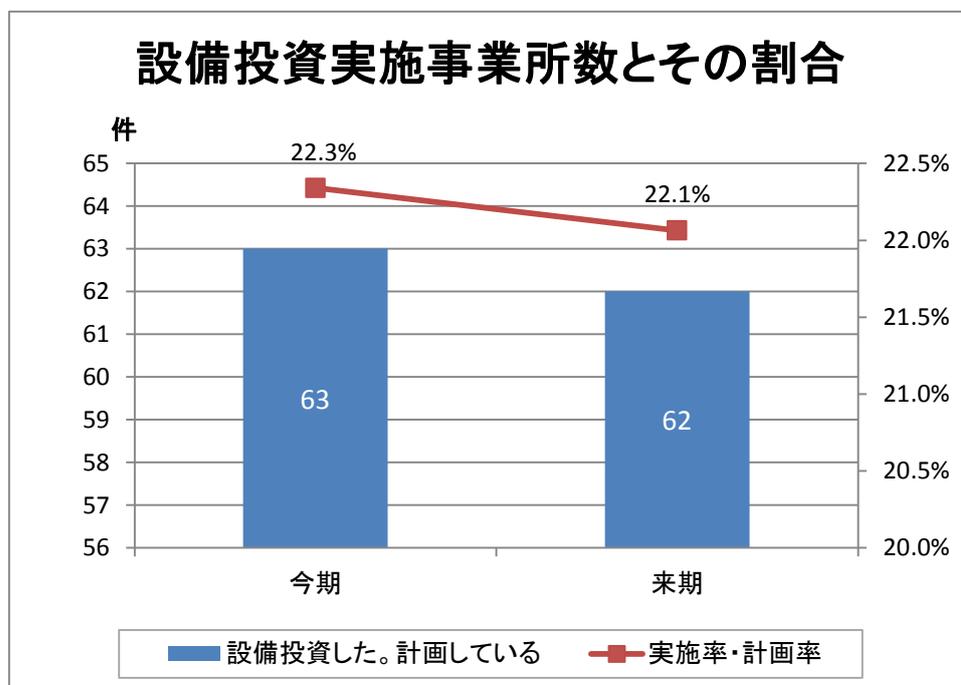
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	10	59	1	69	14.5%
製造業	16	30		46	34.8%
サービス業	11	43		54	20.4%
運輸業	3	6		9	33.3%
建設業	14	63		77	18.2%
製材建具業		1		1	0.0%
その他	3	4		7	42.9%
不明	5	13		18	27.8%
合計	62	219	1	281	22.1%
構成比	22.1%	77.9%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 281 事業所中 62 事業所（計画率 22.1%）である。

業種別に見ると、設備投資の計画件数が多かったのは、「製造業」が 16 件と最も多く、次いで「建設業」が 14 件、「サービス業」が 11 件、「小売卸売業」が 10 件などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「製造業」が 34.8%と最も高く、次いで「運輸業」が 33.3%、「サービス業」が 20.4%、「建設業」が 18.2%、「小売卸売業」が 14.5%などとなっている。

図－５



今期設備投資を実施した事業所 63 件（実施率 22.3%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は 62 件（計画率 22.1%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともにほぼ横ばいで推移すると見ている。業種別に見ても来期も今期と同様の設備投資を計画をしていることがわかる。

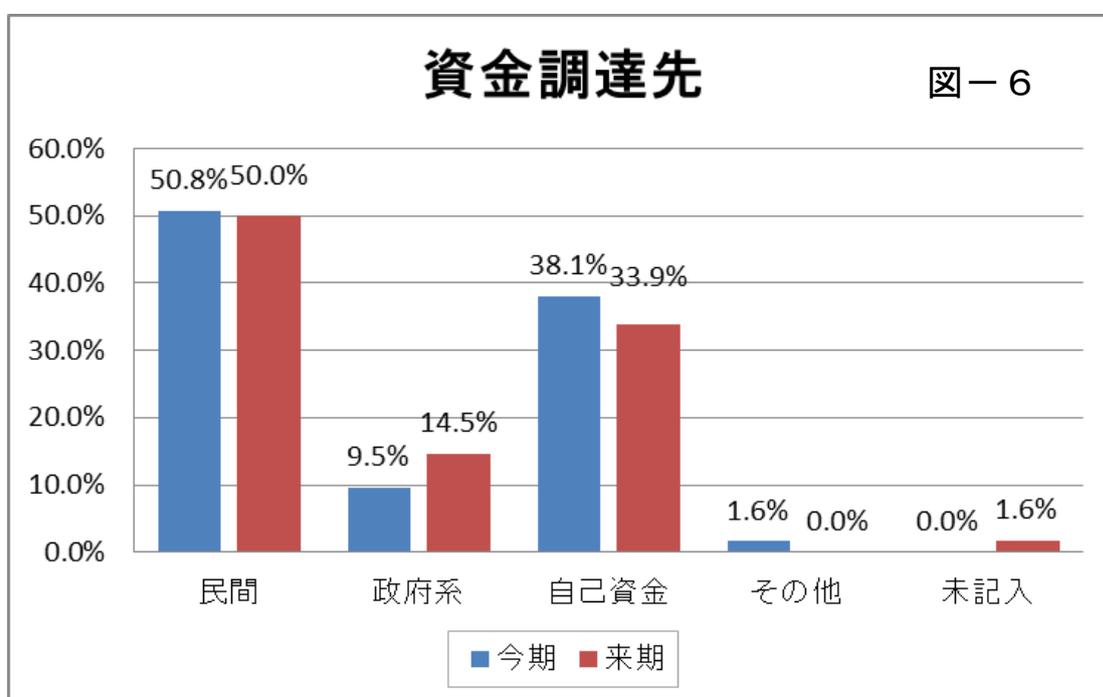
2. 設備投資資金の調達先、調達予定先

今期実施した設備投資資金の調達先は、下記の通りである。

今期	民間	政府系	自己資金	その他	未記入	合計
小売卸売業	6	2	5			13
製造業	7	1	6			14
サービス業	5		5			10
運輸業	3		1			4
建設業	9	3	6	1		19
製材建具業						0
その他	1					1
不明	1		1			2
合計	32	6	24	1	0	63
構成比	50.8%	9.5%	38.1%	1.6%	0.0%	100.0%

来期計画している設備投資資金の調達予定先は、下記の通りである。

来期の計画	民間	政府系	自己資金	その他	未記入	合計
小売卸売業	7	1	2			10
製造業	7	2	7			16
サービス業	5	3	3		1	12
運輸業	3					3
建設業	7	1	6			14
製材建具業						0
その他	1	1	1			3
不明	1	1	2			4
合計	31	9	21	0	1	62
構成比	50.0%	14.5%	33.9%	0.0%	1.6%	100.0%



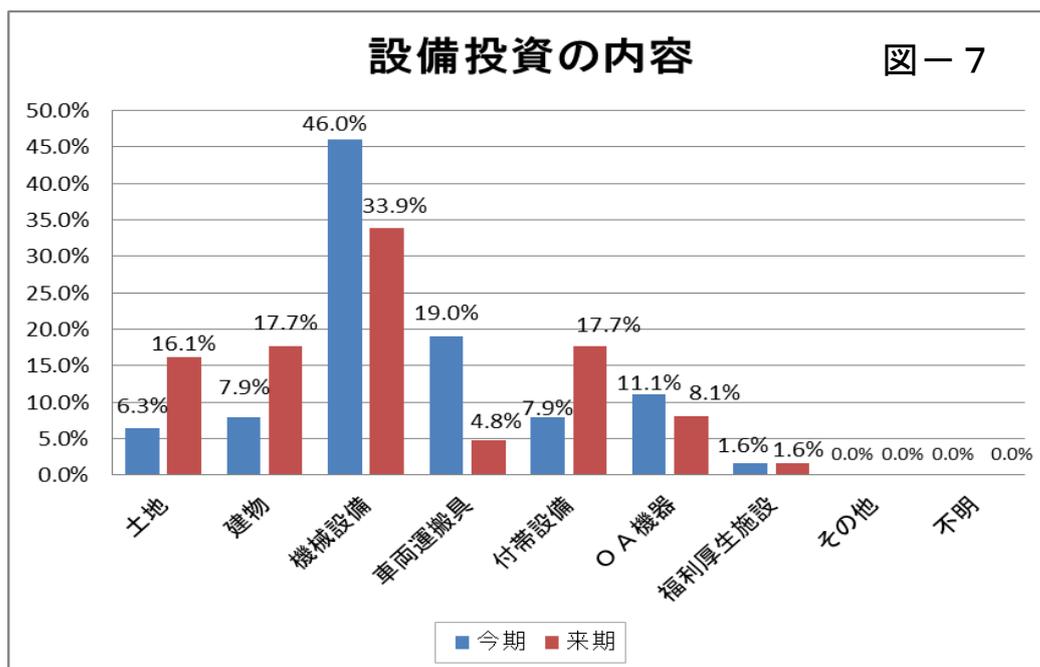
今期の資金調達先は、民間が 32 件 (50.8%) と最も多く、次いで自己資金が 24 件 (38.1%)、政府系が 6 件 (9.5%) などとなっている。

来期の資金調達予定先は、民間が 31 件 (50.0%) と最も多く、次いで、自己資金が 21 件 (33.9%)、政府系が 9 件 (14.5%) などとなっている。

3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	4	6.3%	10	16.1%
建物	5	7.9%	11	17.7%
機械設備	29	46.0%	21	33.9%
車両運搬具	12	19.0%	3	4.8%
付帯設備	5	7.9%	11	17.7%
OA機器	7	11.1%	5	8.1%
福利厚生施設	1	1.6%	1	1.6%
その他				
不明				
合計	63	100.0%	62	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.0		1.0	



今期は、機械設備が29件(46.0%)と最も多く、次いで車両運搬具が12件(19.0%)、OA機器が7件(11.1%)、建物と付帯設備がそれぞれ5件(7.9%)、土地が4件(6.3%)などとなっている。

来期は、機械設備が21件(33.9%)と最も多く、次いで建物と付帯設備がそれぞれ11件(17.7%)、土地が10件(16.1%)、OA機器が5件(8.1%)、車両運搬具が3件(4.8%)などとなっている。来期は、土地・建物・付帯設備が増えるのに対し、機械設備・車両運搬具が減る計画となっている。

E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	42	6	29	2	17		1	7	104
2	需要の停滞	18	8	17	2	10	1	1	2	59
3	官公需の停滞	4		5	1	8			1	19
4	民需の停滞	5	2	9	2	6				24
5	競争の激化	23	10	18	1	14		3	7	76
6	新規参入の増加	6	1	8		2			1	18
7	大型・中型店との競争激化	28	1	9	1	1			3	43
8	同業店との競争激化	12	3	12	1	6			3	37
9	異業種からの参入	3		5	1	1			1	11
10	消費者ニーズの変化	12	11	8	0	4	0	1	3	39
11	価格に税・コストアップを転嫁できない	12	9	14	1	4	0	2	0	42
12	原材料・仕入原価の上昇	24	23	27	1	24	0	1	7	107
13	取引条件の悪化	7	2	4	0	3	0	0	1	17
14	在庫過剰	5	1	1	0	0	0	1	1	9
15	燃料の高騰	9	8	13	6	10	0	2	2	50
16-1	人手過剰	1				1				2
16-2	人手不足	14	17	9	6	36		2	5	89
17	社員の高齢化	22	19	16	8	29	0	3	5	102
18	パート従業員の不足	7	4	2	1	0	0	1	1	16
19	人件費高	5	12	9	3	13	0	2	2	46
20	設備不足	5	5	6	0	3	0	0	0	19
21	下請業者の確保難	3	3	1	1	16	0	1	0	25
22	下請単価の上昇	1	1	1	0	15	0	0	1	19
23	設備の老朽化	17	22	16	2	9	1	1	3	71
24-1	運転資金の資金繰り難	8	4	5	1	8			1	27
24-2	設備資金の資金繰り難		2	1		1			1	5
25	金利負担の増加	0	0	1	0	0	0	0	0	1
26	代金回収難	2	0	0	0	4	0	0	0	6
27	品質管理	5	11	1	0	2	0	0	2	21
28	環境対策	3	6	1	0	2	0	0	0	12
29	円対策	0	1	0	0	0	0	0	0	1
30	後継者	13	7	13	1	13	1	2	4	54
	回答総数	316	199	261	42	262	3	24	64	1,171
	回答事業所数	70	46	54	9	77	1	7	18	282

【小売卸売業】では、「売上不振」が42件でトップ、「大型・中型店との競争激化」が28件、「原材料・仕入原価の上昇」が24件、「競争の激化」が23件、「社員の高齢化」が22件となっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が23件でトップ、「設備の老朽化」が22件、「社員の高齢化」が19件、「人手不足」が17件などとなっている。

【サービス業】では、「売上不振」が29件でトップ、「原材料・仕入原価の上昇」が27件、「競争の激化」が18件、「需要の停滞」が17件などとなっている。

【運輸業】では、「社員の高齢化」が8件でトップ、次いで「燃料の高騰」と「人手不足」がそれぞれ6件、「人件費高」が3件などとなっている。

【建設業】では、「人手不足」が36件でトップ、「社員の高齢化」が29件、「原材料・仕入原価の上昇」が24件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	107	37.9%	9.1%	9.1%
1	売上不振	104	36.9%	8.9%	18.0%
17	社員の高齢化	102	36.2%	8.7%	26.7%
16-2	人手不足	89	31.6%	7.6%	34.3%
5	競争の激化	76	27.0%	6.5%	40.8%
23	設備の老朽化	71	25.2%	6.1%	46.9%
2	需要の停滞	59	20.9%	5.0%	51.9%
30	後継者	54	19.1%	4.6%	56.5%
15	燃料の高騰	50	17.7%	4.3%	60.8%
19	人件費高	46	16.3%	3.9%	64.7%
7	大型・中型店との競争激化	43	15.2%	3.7%	68.4%
11	価格に税・コストアップを転嫁できない	42	14.9%	3.6%	72.0%
10	消費者ニーズの変化	39	13.8%	3.3%	75.3%
8	同業店との競争激化	37	13.1%	3.2%	78.5%
24-1	運転資金の資金繰り難	27	9.6%	2.3%	80.8%
21	下請業者の確保難	25	8.9%	2.1%	82.9%
4	民需の停滞	24	8.5%	2.0%	85.0%
27	品質管理	21	7.4%	1.8%	86.8%
3	官公需の停滞	19	6.7%	1.6%	88.4%
20	設備不足	19	6.7%	1.6%	90.0%
22	下請単価の上昇	19	6.7%	1.6%	91.6%
6	新規参入の増加	18	6.4%	1.5%	93.2%
13	取引条件の悪化	17	6.0%	1.5%	94.6%
18	パート従業員の不足	16	5.7%	1.4%	96.0%
28	環境対策	12	4.3%	1.0%	97.0%
9	異業種からの参入	11	3.9%	0.9%	98.0%
14	在庫過剰	9	3.2%	0.8%	98.7%
26	代金回収難	6	2.1%	0.5%	99.2%
24-2	設備資金の資金繰り難	5	1.8%	0.4%	99.7%
16-1	人手過剰	2	0.7%	0.2%	99.8%
25	金利負担の増加	1	0.4%	0.1%	99.9%
29	円対策	1	0.4%	0.1%	100.0%
	回答総数(A)	1,171		100.0%	
	回答事業所数(B)	282			

回答事業所数（B）は282件であるが、経営課題項目は複数回答可として
いるため回答総数（A）は1,171件となっている。

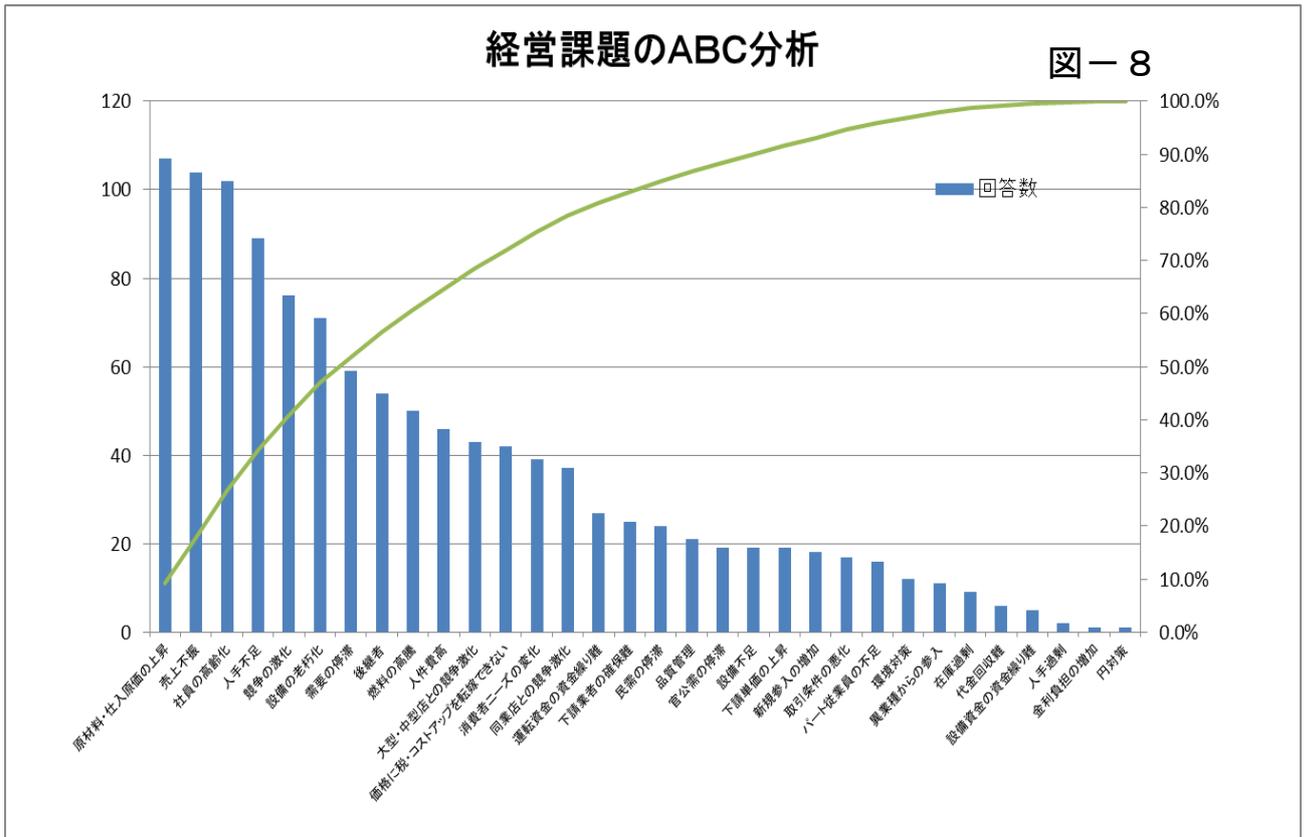
回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で37.9%、次いで
「売上不振」が36.9%、「社員の高齢化」が36.2%、「人手不足」が31.6%、
「競争の激化」が27.0%、などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および
累積値をグラフ化したものが次ページの「図-8」である。

経営課題のABC分析

図-8



F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助金制度の斡旋	13	12	10	5	20	0	1	0	61	19.6%
2	人材確保のためのマッチング支援	16	13	6	6	17	0	0	2	60	19.3%
1	販路拡大や新規開拓の支援	13	10	14	1	10	0	1	5	54	17.4%
3	情報交換ができる場の提供	9	4	9	0	6	1	1	4	34	10.9%
4	資金調達	8	4	6	2	10	0	1	1	32	10.3%
5	講演会やセミナーによる情報提供	7	4	4	0	0	0	0	1	16	5.1%
8	専門人材の派遣や斡旋	3	1	2	0	5	1	0	2	14	4.5%
12	その他	4	2	3				1	1	11	3.5%
6	研修会を通じた人材育成の支援	2	2	1	0	4	0	0	0	9	2.9%
9	企業間の連携を創出する場の提供	0	2	1	1	1	1	2	1	9	2.9%
10	M&Aや企業売却に関する支援	1	3	2	1					7	2.3%
11	関連機関(大学・他支援機関等)の紹介	2	2							4	1.3%
	合計	78	59	58	16	73	3	7	17	311	100.0%

最も希望が多いのは、「公的な助成・補助金制度の斡旋」が61件(19.6%)で、次いで「人材確保のためのマッチング支援」が60件(19.3%)、「販路拡大や新規開拓の支援」が54件(17.4%)、「情報交換ができる場の提供」が34件(10.9%)、「資金調達」が32件(10.3%)、などとなっている。

その他、「商店街のサポート」、「官公需を小売店に紹介」の希望があった。

G. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が平成31年2月に発表した日本経済展望概況によると、日本の景気判断は「内需は堅調も外需が下振れし景気にやや足踏み感」としている。

雇用情勢は改善が持続。シニア、若年層、子育て期の女性を中心に、非正規雇用者が大きく増加するとともに、正規雇用者の増加基調も定着している。

また、人手不足を背景に、名目賃金の上昇ペースも加速しており、フルタイム労働者の所定内給与の増加ペースは加速している。

個人消費は、天候に左右されるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、基調として緩やかに回復をしている。

また、企業収益は、堅調が持続している。法人企業統計季報によると、7～9月期の経常利益は、大幅増となった前期の反動で減少したものの、高水準で推移している。

設備投資は、増加基調にある。設備投資の一致指標である資本財総供給は、一時的な下振れを脱して増加トレンドにある。潤沢なキャッシュフローのもとで、人手不足を背景とした合理化・省力化投資や老朽化に対応した維持・更新投資が牽引役となっている。

景気の先行きを展望すると企業収益は緩やかに増加する見通しで、昨年10月以降の原油価格の下落を受けて変動費が縮小するほか、損益分岐点比率が歴史的低水準にあるなか、個人消費や設備投資の持ち直しによる売上増加が利益の押し上げに寄与すると見られている。

また、設備投資の先行きについても、緩やかな増加を続ける見通しで、中国経済の減速など、外需の不透明感が下押し要因となるものの、合理化・省力化投資などのニーズは引き続き強いことから、世界経済の想定外の落ち込みがない限り、設備投資が腰折れする公算は小さい。

なお、2019年10月に予定されている消費税増税については、前回2014年と比べ税率の引き上げ幅が小さいほか、軽減税率の導入や教育・保育の無償化が予定されるなど、家計の負担増が小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見込みである。

このように、内需主導の自律回復メカニズムが強まっているため、消費税増税が成長率を下押しするなかでも底堅い成長を維持できると予想される。

結果として、2019年度は1%程度の成長は維持できる見通しである。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-4」を見てみると、経営者の景況に対する判断は、ほとんどの項目で2点（普通）以下と厳しい見方をしているものの、前年に比べて「改善・回復」の兆しがみえる項目もある。

日本全体では、「景気は回復傾向にあるもののやや足踏み感」と言われているものの、当市では、景気回復の実感がないというのが事業者の共通した認識である。

但し、業種別にみると「製造業」と「建設業」が他の業種と比較して景況感が好転している事業所の割合が多いことが分かった。

「1. 業界全体の景況」、「2. 自社の景況」、「3. 市場の競争」は、前年実績と比較すると、平成30年後期の評価点は横ばいであることが分かる。

一方、企業の業績の柱となる、「4. 売上（収入）額」、「8. 収益（経常利益）」についても、前年実績と比較すると評価点は横ばいであることが分かる。

その要因は、「原価の三要素」と言われる「5. 仕入（材料代）価格」、「6. 労務費の傾向」、「7. 燃料費（経費）の傾向」は、前年実績と比較すると、「7. 燃料費」の評価点は前年並みであるのに対し、「5. 仕入（材料代）価格」と「6. 労務費」の評価点はいずれも前年より悪化（ダウン）しており、コスト面で一層厳しくなったと評価している企業が多いためである。

また、コスト面での負担増をカバーするため「9. 価格への転嫁」、「10. 消費税の価格への転嫁」、「15. 取引条件」について改善が期待されるところであるが、平成30年後期の評価点は、いずれも前年並みとなっており、価格への転嫁や取引条件の改善は進んでいないことが分かる。

さらに、「11. 従業員の過不足」、「16. 従業員の高齢化」については、全ての業種で「従業員の不足」と「従業員の高齢化」が共通した経営課題ととらえており、将来に亘って経営を維持・発展させていくうえで大きなリスクとなる可能性がある。

最後に、金融面の課題として、「12. 設備資金の調達」、「13. 運転資金の調達」、「14. 金利の動向」について見てみると、「資金の調達」および「金利の動向」は前年と変化がないという見方をしている事業所が多いことが分かる。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページの「表」および22ページの「図-5」を見てみると、業種によって違いはあるものの、平成30年後期に設備投資を実施した事業所は63件（実施率22.3%）に対し、平成31年前期に設備投資を計画している事業所数は62件（計画率22.1%）となっている。

今期と比較すると、件数で1件、実施率で0.2ポイント減少するものの、依然として20%以上の事業所が設備投資を計画しており、設備投資意欲は高いことが分かる。

報告書22ページおよび23ページの「表」と「図-6」を見てみると、資金調達先として、今期は「民間」、「自己資金」、「政府系」の順であったが、来期の調達予定先も、「民間」、「自己資金」、「政府系」の順で変化はない。

設備投資資金の調達先として特徴的なことは、「政府系」の比率が低下し「民間」の比率が増加していることである。

報告書24ページの「表」および「図-7」を見てみると、設備投資の内容として今期は「機械設備」が1位、「車両運搬具」が2位、「OA機器」が3位、「建物」と「付帯設備」が同率4位、「土地」が6位であったが、来期計画では「土地」、「建物」、「付帯設備」に投資すると回答した事業所が増加し、「車両運搬具」に投資すると回答した事業所が減少していることである。

「土地」、「建物」および「付帯設備」への投資は、多額の資金を必要とすることから、業績が回復基調にあることがうかがえる。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書25ページの「業種別経営課題の集計結果一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「原材料・仕入原価の上昇」、「人手不足」、「社員の高齢化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書26ページの事業所が抱える経営課題の「表」および27ページの「図8」経営課題のABC分析を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かった。

注目すべきは、「社員の高齢化」、「人手不足」、「後継者」、「人件費高」、「パート従業員の不足」など、「人」に係わる経営課題が重要と考えている事業者が多いということである。

業種によっては、「従業員を募集してもなかなか採用できない」という状況も生じているようであり、最悪、事業が黒字であっても「後継者不在」、「人手不足」による廃業・倒産という事態が起こることも懸念される。

また、今回の調査項目にはなかったが、「人手不足」を補うために、事業所によっては、「外国人労働者（研修生）」の受け入れをしているところもあると思われるので、実態を把握しておきたい。

さらに、本年2019年10月1日から実施される消費税率アップへの対応が、全ての業種において重要な経営課題となることを認識しておく必要がある。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 27 ページに、事業所が必要とするサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、12 項目を例示して複数回答可で選択していただいたが、最も希望が多いのは「公的な助成・補助金制度の斡旋」が 61 件 (19.6%)、次いで「人材確保のためのマッチング支援」が 60 件 (19.3%)、第 3 位は「販路開拓や新規開拓の支援」が 54 件 (17.4%)、第 4 位は「情報交換ができる場の提供」が 34 件 (10.9%)、第 5 位は「資金調達」が 32 件 (10.3%) となっている。

その他のサポート項目で、記入していただいた項目として、「商店街のサポート」や「官公需を小売店に紹介して欲しい」という意見があった。

既に、商工会議所や市役所および事業者を支援する関係機関等がさまざまなサポートを行っているが、サポート体制等に関してまだまだ満足をしていないということで、希望が上がっているものと思われる。

予算・人員等の制約があるため、全ての項目についてサポートをすることは困難だと思われるが、可能な限り事業者のニーズに対応をしていく必要があると思われる。

以上